

I-28 弾塑性領域における格子桁の理論的解析

京都大学工学部 正員 工博 小西 一郎
 ○ 日本橋梁 K.K. 準員 川エ博夫

橋梁の経済的な設計のため、最近極限設計法が注目されはじめた。極限設計法では構造物の崩壊までは変形限度を直接基準としておいて、材料の一部が弾塑性領域に入ってから極限状態に至るまでの力学的性状を明らかにする必要があると考えられる。著者は桁の一部が弾塑性領域に入ったときのたわみの式を利用して、F. Leonhardt と同様の考え方を弾塑性領域における鋼の格子桁に適用した。

弾塑性領域における桁の曲げ理論は塑性力学の分野においてすでに明らかにされているが、まづ次の仮定を設ける。

- (1) 材料は完全塑性体であつて、引張と圧縮に対する降伏点は同じである。
- (2) 完全塑性状態に至るまで平面保持の法則が成立する。
- (3) 変形は桁の寸法に比べて小さい。
- (4) 横方向ひずみ、せん断応力、および圧縮の影響は無視できる。

桁の一部が弾塑性領域にあるときのたわみは O. Eisenmann が中立軸に関して対称な断面について求めておいた換算係数 ζ を用いて表すと

$$\delta = \frac{1}{EI} \left(\int_{l_e} M x dx + \int_{l_p} \frac{M x dx}{\zeta} \right) \quad (1)$$

となる。ここで l_e, l_p は桁の弾性領域および弾塑性領域の長さである。I 断面の場合には弾性領域をフランジ下に塑性領域が生じる範囲まで拡張して考えると、たわみは次のようになる。

$$\delta = \frac{1}{EI} \left(\int_{l_e} M x dx + \int_{l_p} \frac{M x dx}{\sqrt{C - \frac{2M}{M_{fs}}}} \right) \quad \text{ただし、} C = 3 \left[\frac{d_0^2}{d} \left(1 - \frac{h_1^2}{h^2} \right) + \frac{h_1^2}{h^2} \right], \quad M_f = W \sigma_s, \quad M_{fs} = \sigma_s \cdot \frac{d h^2}{6} \quad (2)$$

なお、 d_0 はフランジの巾、 d は腹板厚、 h_1 は腹板の高さ、 h は桁高を表わすものとする。

格子桁の構造は n 本主桁 1 本横桁のものと採用する。各主桁は等間隔に並び、横桁は主桁のスパン中央で剛に支持されているものとし、主桁の両端は単純に支持されているものとする。さらに、次のような仮定を設ける。

- (1) 主桁の接り剛性は無視する。
- (2) 横桁は極限状態に至るまで弾性領域にあるものとする。
- (3) 主桁の撓み附近に生じる横桁方向の応力の影響を無視する。

さて主桁が弾塑性領域に入ってからさらに荷重が増大していくと曲げモーメントが最大になる位置に塑性ヒンジが発生する。このとき直ちに崩壊するとは限らないのであるが、格子桁としての機構が以前とは変わってくるので、この場合を極限状態と考え、準崩壊と

名付ける。格子桁の解法としては、F. Leonhardt が弾性領域で示したものを採用する。すなわち、主桁と横桁の間に働く格兵力を不静定量と取り、鉛合の式と下ねみの条件式を解くことにより格兵力を求める。

次に3本主桁1本横桁の格子桁の中央主桁のスペン中央に集中荷重Pが載る場合と例にとりて簡単に説明する。(なお、ここに用いる符号はF. Leonhardtと同様のものとする。)
まず、 $\sum V=0$, $\sum M=0$ を適用すると対称の關係から、次の両式は一致して

$$2X_{12} + X_{22} = P \quad (3)$$

となる。弾塑性領域における下ねみの条件式は次のようになる。

(1) 中央の主桁が弾塑性領域に入った場合

$$\frac{1}{3EJ} \left\{ \frac{4M_1^2}{X_{22}^2} + \frac{2M_1M_2}{X_{22}^2} \left[(2C+2\frac{M_1}{M_2}) \sqrt{C-2\frac{M_1}{M_2}} - (2C+\frac{X_{22}l}{2M_2}) \sqrt{C-\frac{X_{22}l}{2M_2}} \right] \right\} = \frac{X_{22}l^3}{48EJ} + \frac{(P-X_{22})a^3}{6EJ} \quad (4)$$

(2) 3本の桁がともに弾塑性領域に入った場合

$$\begin{aligned} & \frac{1}{3EJ} \left\{ \frac{4M_1^2}{X_{22}^2} + \frac{2M_1M_2}{X_{22}^2} \left[(2C+2\frac{M_1}{M_2}) \sqrt{C-2\frac{M_1}{M_2}} - (2C+\frac{X_{22}l}{2M_2}) \sqrt{C-\frac{X_{22}l}{2M_2}} \right] \right\} \\ &= \frac{1}{3EJ} \left\{ \frac{4M_1^2}{X_{12}^2} + \frac{2M_1M_2}{X_{12}^2} \left[(2C+2\frac{M_1}{M_2}) \sqrt{C-2\frac{M_1}{M_2}} - (2C+\frac{X_{12}l}{2M_2}) \sqrt{C-\frac{X_{12}l}{2M_2}} \right] \right\} + \frac{(P-X_{22})a^3}{6EJ} \quad (5) \end{aligned}$$

さて準崩壊に至る過程としては次の2つの場合が考えられる

- ① 両端の主桁が弾性領域にあるまゝで中央の主桁に塑性ヒンジが発生して準崩壊に至る。
- ② 両端の主桁が弾塑性領域に入ってから中央の主桁に塑性ヒンジが発生して準崩壊に至る。

①, ②のうちいずれの場合になるかは主桁間隔および断面形状によるのであるが、準崩壊するのを、 $\frac{l}{4}X_{22} = M_1$ (M_1 は全塑性曲げモーメント。)のとき、 $\frac{l}{4}X_{12} \leq M_1$ ならば①の場合となり、 $\frac{l}{4}X_{12} > M_1$ であれば②の場合となる。(3), (4)式を用いてこの条件を計算してみよう。①②の場合はいずれも次のようになる。

$$\textcircled{1} \quad \frac{l^3}{8C^2} \left[\left(\frac{M_1}{M_2} \right)^2 + \left(C + \frac{M_1}{M_2} \right) \sqrt{C - 2\frac{M_1}{M_2}} \right] \leq \frac{l^3}{32} + \frac{a^3}{2} \frac{J}{J} \quad (6)$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{l^3}{8C^2} \left[\left(\frac{M_1}{M_2} \right)^2 + \left(C + \frac{M_1}{M_2} \right) \sqrt{C - 2\frac{M_1}{M_2}} \right] > \frac{l^3}{32} + \frac{a^3}{2} \frac{J}{J} \quad (7)$$

(3), (4), (5)式はこのまゝ直ちに解くことはできないが、各常数が数値で与えられると数値計算をもつて解くことができる。

以上最も簡単な場合を示したのであるが、荷重状態や主桁数が変わった場合も同様の手續で解くことができる。なおここに示した解法はかなり大胆な仮定のもとで、計算は極度に簡易化したものであるが、今後解決を要する問題としては、(1)移動荷重が隣区に載荷される場合、(2)主桁の張り剛性を考えた場合、(3)床板の影響、などがあげられる。

本研究は、昭和32年度文部省科学研究費による総合研究の一部として行つたものである。